



岡崎 義典 議員

30を超える 各計画の評価は

問 復興総合計画を最上位計画とし様々な計画が組まれているが、進捗管理についてどう。

答 各策定担当課において進捗管理を行っている。なお、復興総合計画基本計画を実効性のあるものとすることを目的とし、3年間を計画期間とする復興総合計画実施計画を定めている。この実施計画において、毎年事務事業単位で進捗管理を行い、各種施策における成果指標達成度を評価しながら施策目標の達成に向け事務事業の見



平成27年3月に策定された復興総合計画

が、評価に市民が参加していない。市民による定期的な外部評価が必要と考える。

直しを行っている。

問 平成23年の8月1日に地方自治法が改正され、基本構想を策定するか、また議会の議決案件かは市町村に委ねられた。本市では条例で議決事件として規定しており、また基本構想にも市民の力を生かした持続可能なまちづくりとある。これは地域全体が計画の主体であり、計画目標の実現に向けて地域全体で取り組んでいく公共計画ということ。公共計画ならば、策定と評価に市民が関わるべき。策定については市民の意見を聞き策定された

答 現在市民の意識調査をしており、復興総合計画の中身を掲載して、市民から評価をいただいているところ。それ以外に外部評価をするという考えは今のところない。

質問を終えて
計画の策定が目的化してはいけない。市民の評価を取り入れる姿勢が足りない。

その他の質問

- ① 震災と原発事故をどう伝えていくのか
- ② マラソン大会のフルマラソン化は
- ③ 小高区内小中学校再開後の運営方針は



門馬 和夫 議員

企業誘致活動の強化を

問 これまでの企業誘致活動の評価を伺う。

答 復興工業団地や下太田工業用地が整備され、徐々に芽を出しつつある。さらに加速化する必要がある。

問 過去6年間の企業立地による新規雇用は、県全体で1万1千749人、うち本市分は305人、26%の実績。

答 市長の企業訪問は「案件が一定程度固まった企業」が対象とのことで、年90回程度の市長出張中、新規企業訪問は1回か2回。企業訪問の機会を増やす必要がある。例えば、職員を首都圏常駐させてはどうか。

答 本市は、国との折衝で、この地域の支援を最優先課題として取り組んできた。放射線不安により生産年齢人口も流出している。

一方、中通りは放射線不安や人口流出も少なく、補助金を使った誘致活動が進んでおり、雇用の実績（が多いこと）も当然のことだ。

我々の方針として、経産省や農水省に職員を派遣・相互交流することで、企業立地に結び付くと考えている。

問 これまでの立地実績は一定の評価できる。しかし、復興期の今こそ、更に積極的に誘致活動すべきである。

答 市がマイナスからプラスへ動いてゆく時期だ。議員の提案も含めて、我々としては検討してゆく。



整備が進む、渋佐・萱浜工場用地一期工事

質問を終えて
28年度からの国の復興創生期間。戦略・指導力のない自治体は取り残される心配が・・・

その他の質問

- ① 市民の安全・安心の確保は
- ② 教育環境の充実は
- ③ 医療・介護の復興は



小川 尚一 議員

南相馬市は、 環境と福祉で再興

問 平成20年度策定した環境基本計画は、実施されたのか。また、環境管理事務局の設置と進行管理を伺う。

答 平成20年8月策定したが、震災後は復旧復興を優先したため実施できていない。また、環境管理事務局を設置することができなかったため、今年度策定の環境基本計画で進行管理について改めて環境管理事務局を設置し、PDCAサイクルの中で管理していく。

問 ごみ処理計画におけるプラスチック容器の回収が何故されないのか。

答 ごみ袋番号登録制度については、環境衛生委員の交代や行政区未加入者の増加により、管理が困難になってきていることから、平成28年度中に各行政区の実態調査を行った



平成20年版
南相馬市環境基本計画

問 ごみ集積所の管理で、ごみ袋番号付与については、市で管理する考えがあるか伺う。

答 今後の埋め立て可能年数は5年程度のため、平成29年度から整備工事を行う。

質問を終えて

まぜればごみ、分ければ資源という言葉は、津波で吹っ飛んだけど、もう一度やればできる。

その他の質問

- ① 介護予防・日常生活支援総合事業
- ② 高齢者の生活支援と介護予防サービス
- ③ 高齢者の生きがい作りと社会参加の推進



荒木千恵子 議員

介護職の処遇改善は 必要不可欠

問 震災と原発事故により、本市では職員不足のために介護施設を全稼働できない状況にある。入所待機者は40人以上で、市外県外の施設にやむなく入所されている方も多い。介護人材の確保を進めるには、処遇改善しかないと考えます。市独自で介護職の処遇改善策を講ずるべきと考えますが、

答 27年度の国の介護職員処遇改善の加算制度により、市内でも改善が行われている。被災地の実情に配慮した賃金手当制度の創設など、県と連携しながら国に求めていきたいと考えている。

問 国は、介護報酬引き下げも同時に実施した為、市内の介護施設も経営難に追い込まれ、処遇改善につながらない現状だ。京都や

北海道では、家賃補助や修学資金等の支援策を講じている。本人に直接届く賃金上乗せや保育体制を含む処遇改善策を、市として講じる考えを再度伺う。

答 国には求めている。介護福祉士の研修講座費用への助成予算を組んだ所だ。今後は、就学資金制度の創設も含め考えていきたい。

乗合タクシーの課題

問 運転手確保対策を伺う。



開設が待たれる介護施設

問 28年度から職場環境づくり補助を新設し、支援していきたい。

答 処遇改善や他市に学ぶべきと考えるが、二種免許の取得は新補助制度で対応したい。他市からも、積極的に学んでいきたい。

質問を終えて

玄関から玄関まで送迎してくれる「乗合タクシー」の署名は、5,500筆。切実です！

その他の質問

- ① 介護予防・日常生活支援事業の導入は
- ② 小規模通所介護の事業所開設への支援は
- ③ 住民参加のイノベーション推進を

一般質問